

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産以外の固定資産・・・定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
当法人では公益事業及び収益事業は実施していないので作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では公益事業は実施していないので作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では収益事業は実施していないので作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 「本部」拠点区分（社会福祉事業）  
本部
  - イ 「ひかりだい保育所」拠点区分（社会福祉事業）  
ひかりだい保育所
  - ウ 「学童保育事業」拠点区分（社会福祉事業）  
学童保育事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(他の固定資産)	10,773,650	5,664,791	5,108,859
建物附属設備(他の固	3,069,500	3,011,049	58,451
構築物	4,988,867	3,537,999	1,450,868
車両運搬具	1,962,757	1,367,889	594,868
器具及び備品	38,989,415	30,541,833	8,447,582
合 計	59,784,189	44,123,561	15,660,628

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

# 1. 重要な会計方針

- （1）有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- （2）固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産以外の固定資産・・・定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- （3）引当金の計上基準
  - 該当なし

# 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

# 3. 採用する退職給付制度

該当なし

# 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- （1） 「本部」拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

当拠点区分においてサービス区分は1つのため拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書は作成していない。

# 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

# 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

# 7. 担保に供している資産

該当なし

# 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

# 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

# 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

# 11. 重要な後発事象

該当なし

# 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産以外の固定資産・・・定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 「ひかりだい保育所」拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

当拠点区分においてサービス区分は1つのため拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書は作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(他の固定資産)	2,982,000	957,338	2,024,662
建物附属設備(他の固	3,069,500	3,011,049	58,451
構築物	4,020,867	3,286,571	734,296
車両運搬具	1,962,757	1,367,889	594,868
器具及び備品	32,440,634	28,528,763	3,911,871
合 計	44,475,758	37,151,610	7,324,148

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産以外の固定資産・・・定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 「学童保育事業」拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

当拠点区分においてサービス区分は1つのため拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書は作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(他の固定資産)	7,791,650	4,707,453	3,084,197
構築物	968,000	251,428	716,572
器具及び備品	6,548,781	2,013,070	4,535,711
合 計	15,308,431	6,971,951	8,336,480

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上